ＪＲ東海労ニュース

№１７４９
２０１２年１０月２日
ＪＲ東海労働組合

オスプレイ配備弾劾！
日米軍事同盟強化を許さないぞ！

10月１日、世界一危険な沖縄普天間飛行場にオスプレイ６機が強行配備されました。ＪＲ東海労は満腔の怒りを持って弾劾する。

オスプレイ配備の目的は、言うまでもなく米国のアジア・太平洋の軍事戦略に基づくものであり、それによって日米軍事同盟の強化を狙っています。また、政府も日本が再び「戦争が出来る国」にしようとしています。

ＪＲ東海労は、全ての戦争政策に反対です。

『東京新聞』10月1日夕刊と2日朝刊

オスプレイ普天間に 岩国から配備強行

米軍岩国基地（山口県岩国市）に一時駐機していた新型輸送機MV22オスプレイ六機が一日午前、普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に配備された。沖縄県の仲井真弘多知事は「理解を超えた話だ」と遺憾の意を表明、宜野湾市では住民らが抗議の集会を開いた。米軍は十月中に本格運用を始める方針だが、地元がさらに反発を強めるのは必至だ。

＝関連7面

野田佳彦首相は「本土への訓練移転を具体的に進めるなど、全国でも負担を分かち合っていくよう努力したい」とのメッセージを発表。「わが国の安全保障に大きな意味がある。安全性と地域住民の生活に最大限配慮することが大前提なのでも負担を分かち合っていくよう努力したい」とのメッセージを発表。「わが国の安全保障に大きな意味がある。安全性と地域住民の生活に最大限配慮することが大前提なのでも負担を分かち合っていくよう努力したい」とのメッセージを発表。「わが国の安全保障に大きな意味がある。安全性と地域住民の生活に最大限配慮することが大前提なのでも負担を分かち合っていくよう努力したい」とのメッセージを発表。「わが国の安全保障に大きな意味があるのは、理解を超えた話だ。残念で極めて遺憾だ」と県庁で記者団に述べた。宜野湾市の佐喜真淳市長も「怒り心頭だ」と話した。

仲井真知事は「県民の不安が払拭されない中で（移動を）強行すいしたい」と述べた。

岩国基地を離陸したオスプレイは午前十一時十分ごろから同五十分ごろにかけて順次、二機編隊で普天間飛行場に着陸した。岩国基地に一時駐機されたのは十二機で、残る六機は二日以降に移動する見通し。

米軍は本格運用後、キャンプ富士（静岡県御殿場市）と岩国基地に毎月数機を派遣し、本州、四国、九州各地で高度百五十メートルの低空飛行訓練などを行う計画で、懸念は全国に広がっている。

米軍はオスプレイ十二機を七月二十三日、岩国基地に搬入。九月二十一日から岩国基地周辺や山口県下関市沖の米軍訓練空域でほぼ十九日に「安全宣言」を出した。

地元で抗議集会

連日、試験飛行を実施した。当初は九月二十八日に普天間配備を開始する予定だったが、台風17号の接近による悪天候を理由に延期した。

事故の頻発で安全性が懸念されているオスプレイをめぐっては、日米両政府は今年四月と六月に起きた二件の事故を「人為ミス」とし、移動時は可能な限り海上を飛ぶなどの安全確保策で合意。九月十九日に「安全宣言」を出した。

米軍普天間飛行場に着陸するオスプレイ

2012年（平成24年）10月28日（火曜日）

オスプレイ 沖縄猛反発

安全軽視 見切り配備

政府 住民ないがしろ 同盟脅かす恐れ

米軍新型輸送機MV22オスプレイが一日、地元の強い反対にもかかわらず、普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に配備された。背景には、軍備の近代化を進める中国に対抗し、アジア・太平洋地域の抑止力強化を急ぐ米国の戦略がある。日本政府も米国の方針に追従した。「安全」より同盟を優先した「見切り配備」だ。沖縄の怒りは収まらず、米軍基地の地元を衝撃と続けることの影響を感じる声が日米双方に出ている。

＝関連6、8面

野田佳彦首相は一日、低空飛行訓練への不安が高まっている。

日米の外務・防衛当局の実務者による「日米同盟の強化」に向けた「転換モード」

首相官邸、宜野湾市役所とオスプレイを配備する岩国基地を結ぶ「ホットライン」を設置し、「本土への訓練移転を具体的に進めるなど、全国で負担を分かち合っていくよう努力したい」と述べた。

森本敏防衛相は防衛省で記者団に「今後は関係自治体に説明を求めるとともに、米側が安全性に留意しながら部隊の運用を進めることを期待する」と指摘した。

だが、肝心の安全面で、日本政府は米政府の事故調査報告を盲信するだけで「安全宣言」を出した。配備のスケジュールも、ほぼ当初の予定通りで、配備ありき、の姿勢はぬぐえず、沖縄をはじめ全国各地で予定されている

米軍は岩国基地（山口県岩国市）に残る六機も一日以降に順次、普天間に配備するが、うち少なくとも一機は十分な整備をうける必要があるとして、配備が三日以降に遅れる可能性があるという。

オスプレイの訓練を宜野湾市役所の屋上から見て、佐喜真淳市長は「沖縄の怒りを無視するなど、沖縄県知事は二つの発言機が使える内の別の空港を移さない」と駐留の軽減を訴えた。

米軍新型輸送機MV22オスプレイが一日、地元の強い反対にもかかわらず、普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に配備された。背景には、軍備の近代化を進める中国に対抗し、アジア・太平洋地域の抑止力強化を急ぐ米国の戦略がある。日本政府も米国の方針に追従した。「安全」より同盟を優先した「見切り配備」だ。沖縄の怒りは収まらず、米軍基地の地元を衝撃と続けることの影響を感じる声が日米双方に出ている。

＝関連6、8面

米国防衛委員会（ヒル委員長）は先月十九日、オスプレイの低空飛行訓練について、人口密集地の上空を飛行せず、高度を地上百五十メートルに制限する運用ルールで合意、飛行が不安定になるとの指摘がある編隊飛行を前提とした。

米軍は、歩兵部隊と一体となった本格運用が始まる見通しだ。

沖縄県議会が抗議決議

米軍の新型輸送機MV22オスプレイ六機が一日、沖縄県内の米軍基地に配備された。「怒りを通り越して、あきれる」。県議会は一日、抗議決議を全会一致で可決した。

在沖縄米海兵隊は「通常の訓練を開始する」と説明した。

宜野湾市の佐喜真淳市長は「沖縄の怒りを無視するなど、沖縄県知事は二つの発言機が使える内の別の空港を移さない」と駐留の軽減を訴えた。